

令和2年度事業計画

I 令和元年度の取り組みの概要

地域福祉活動計画2016の4年目として、さらには誰もが安心して暮らせる「福祉でとおのづくり」を目指し、次の事業に取り組みました。

1 活動基盤の強化

財務基盤の適正化と組織強化のための取り組みを進めた。

- (1) 福祉人材の養成と確保(資格手当、奨学金返済助成)
- (2) 福祉版CSV(共通的価値の創造)に向けた他法人との連携
- (3) コンプライアンス、ガバナンスの徹底

2 福祉でとおのづくり

地域づくりと福祉づくりの融合による、支えあいの仕組みづくりを進めた。

- (1) 包括的な支援体制の構築
- (2) 地域支えあいチャレンジ応援モデル事業の実施
- (3) 第2回ふれあい福祉の集いの開催(隔年開催)
内藤いづみ氏と近藤正臣氏の講演と対談

3 介護・福祉サービスの基盤強化

- (1) 認知症地域支援
- (2) 介護職員の処遇改善
- (3) 働き方改革の推進

II 令和2年度事業の基本方針

人生100年の時代、人と人とのつながりや支えあいの真価が改めて問われていく時代を迎え多様化するお互いの違いを認め合うことはもちろん、違いが刺激となり、新たな活力となる「地域共生社会の実現」に向け、安心して暮らせる「福祉でとおのづくり」を進めるため、所要の事業に取り組みます。

1 法人全体 「福祉でとおのづくり」の推進

〔推進項目〕

- (1) 地域福祉活動計画2021の策定
- (2) 第2期経営改善計画の策定

2 総務企画 「継続可能な取り組みと経営」

〔推進項目〕

- (1) 地域福祉活動計画2021の策定
- (2) 第2期経営改善計画の策定
- (3) 第8回遠野市社会福祉大会の開催(隔年開催)
- (4) 福祉版CSV(共通価値の創造)に向けた他法人との連携

3 地域福祉 「支えあいと相談体制の再耕」

〔推進項目〕

- (1) 地域づくりと福祉づくりの融合
- (2) 断らない相談支援体制の整備
- (3) 制度の狭間にある福祉課題解決のための資源づくり
- (4) 権利擁護活動の推進

4 在宅福祉 「介護・福祉サービスの充実」

〔推進項目〕

- (1) 持続可能な介護保険事業の運営
- (2) とおの型の「集いの場」づくり
- (3) 介護職員の処遇改善

Ⅲ 令和2年度事業

1 法人運営

事業名	事業概要	時期等	達成目標
(1) 社協の組織運営			
法人運営	① 組織体制 法人全体の運営を3課1福祉センター10事業所とする。 宮守福祉センターの運営管理事務職1名の配置 ② 組織・事業運営の適正化 法人の公益性の徹底や経営情報の適切な開示、組織のガバナンスの強化 ③ 経営状況の把握 四半期毎の経営状況の把握及び事業の効率化 ④ 遠野健康福祉の里との連携 定例会議の開催 ⑤ 苦情受付体制 当法人が実施する事業の苦情について、適正に対応するため第三者委員の配置	通年 月1回 月1回 通年	
(2) 会議及び研修等の開催			
会議の運営	① 事務局会議 ② 三役会 ③ 理事会 ④ 評議員会 ⑤ 監査 ⑥ 課長・所長会議	月1回 月1回 年4回 年4回 年4回 月1回	
各種委員会の開催	各種委員会を年間計画に基づき開催 ① 経営・資金管理委員会 ② 福祉の森管理委員会 ③ ボランティア活動センター運営委員会 ④ 生活福祉資金貸付調査委員会 ⑤ たすけあい更生資金貸付運営委員会 ⑥ 心配ごと相談所運営委員会 ⑦ 成年後見制度法人後見事業運営委員会 ⑧ 評議員選任・解任委員会 ⑨ 役員推薦委員会	通年 年2回開催 随時 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	

(3) 役職員研修会の開催			
役員研修の開催	県社協主催等の役員セミナーへの参加	随時	
(4) 各種計画の策定			
各種計画の策定	① 地域福祉活動計画 2021 (第4期) 令和3年4月1日～(5ヵ年間)	令和8年 3月31日まで	ア 内部策定委員会の 発足 イ 住民ニーズ、地域課題の聴取方法は検討中 ウ 地域福祉計画との連携
	② 経営改善計画 (第2期) 令和3年4月1日～(5ヵ年間)	令和8年 3月31日まで	市町村中期経営計画策定ガイドラインを基に経営改善計画を策定
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主計画 (第4期) (5ヵ年間)	令和7年 3月31日まで	ア 仕事と子育てが両立できる雇用環境整備 (ア) 年次有給休暇の取得推進 (イ) 毎週水曜日ノー残業デー (ウ) 妊娠・育児中の職員が安心して働ける環境
(5) 総合福祉センターの管理運営			
管理運営	① 遠野市補助金による管理運営 ② 遊戯室屋根葺き替え工事	通年	【予算】25,446千円 ①運営費 9,650千円 ②屋根修繕15,796千円
(6) 関係機関及び福祉団体等との連携			
福祉版 CSV (共通価値の創造) に向けた他法人との連携	① 施設長懇談会の開催	年2回	他法人が抱える福祉課題を共通課題とし連携
社協支部及び区長会、地区センターとの連携	① 社協会費の納入の協力 ② 共同募金事業への協力	会費 6月 共同募金 10月、12月	【目標】5,992千円 【目標】9,953千円
	① 支部運営費・地域福祉活動費の確保 ・ 社協会費・共同募金配分による活動費助成 ・ 一人暮らし高齢者交流事業 ② 本部・支部・地区センター等との連携強化 ・ 支部長等会議の開催	通年 年2回	【予算】4,936千円

福祉基金運用益による福祉活動の助成	① 社協事業への活用 ② 民間福祉団体への支援 ・ 活動費助成 ・ 組織活動及び研修等支援	通年	【予算】 7,717 千円
福祉バザーへの協力	実行委員会で実施する福祉バザーへの協力	10 月	【予算】 117 千円
(7) 社会福祉大会の開催			
第8回社会福祉大会の開催	社会福祉の増進に貢献された方々に敬意を表するとともに、社会福祉の一層の充実と発展を目指すことを目的に開催する。	11 月 (隔年開催)	【予算】 1,365 千円

2 地域福祉事業

2-1 市民の生活課題の解決

事業名	事業概要	達成目標
(1) 生活課題を抱える住民の支援		
相談支援関係	相談支援部門の内部体制の整備と相談職員の育成 福祉課題解決に向けた関係機関や地域住民との連携強化	地域福祉課に相談支援専門のチームを設置し、総括リーダーを新たに配置 (チーム構成) 丸ごと相談員 3 名 自立相談支援員 3 名 在宅介護支援センター相談員 3 名 生活福祉資金貸付相談員 1 名 成年後見センター専門員 1 名
	① 遠野市多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業 (遠野市受託事業)	【予算】 15,648 千円 ア 丸ごと相談員 3 名を配置 (綾織、土淵、青笹) 地区センター イ 断らない相談支援の継続 ウ 社会参加、地域づくりに向けた支援 (ア) 住民支え合いマップづくり (イ) 小地域懇談会開催
	② 生活困窮者自立促進支援事業 (遠野市受託事業)	【予算】 14,580 千円 ア 専任の相談支援員 3 名を配置 (遠野健康福祉の里内) イ 生活困窮者や困窮に陥る恐れのある人等を対象とした包括的な相談支援の実施 (ア) 【目標値】 ・ 新規相談件数 50 件 ・ 支援対象数 2,000 件 ・ 自立プラン作成数 20 件 ・ 家計プラン作成数 5 件 ・ 就労支援対象者数 15 件 ・ 就労・増収者数 10 件 ・ フリースペース利用 延 50 件 (イ) 制度の狭間の課題に対する支援強化のための資源づくり

		(居場所・仕事等) (ウ) 関係機関等ネットワークづくり
	③ 心配ごと相談所の運営 (自主事業) 市民の困りごとや悩みを受け止め、問題解決に向け専門機関と連携	【予算】 240 千円 ア 専任相談員の配置 (ア) 遠野地区 月 2 回 (第 1・第 3 金曜日) (イ) 宮守地区 月 1 回 (第 3 水曜日) イ 弁護士による無料相談 (ア) 遠野地区 奇数月の第 3 金曜 (イ) 宮守地区 偶数月の第 3 水曜日 ウ 職員による相談受付 随時
	④ 在宅介護支援センター運営事業 (市受託事業)	【予算】 8,325 千円 実態把握調査 250 件以上/年 ア 相談員 3 名配置 (3 か所) 在宅介護支援センター小友・綾織 在宅介護支援センター附馬牛・土淵 在宅介護支援センター上郷・青笹 イ 要援護高齢者等及び家族の実態把握 ウ 在宅介護に関する各種相談対応 エ 地区センターへのモデル的配置検討
	⑤ 生活支援コーディネーター事業 (市受託事業)	【予算】 2,914 千円 ア 在宅介護支援センターにコーディネーターを配置 (3 名) 在宅介護支援センター小友・綾織 在宅介護支援センター附馬牛・土淵 在宅介護支援センター上郷・青笹 イ 高齢者生活支援サービス体制等推進 (ア) 地域資源の開発 (イ) ネットワークの構築 (ウ) ニーズと取組みのマッチング (エ) とおの型の「集いの場」の提案 設置の模索
資金貸付関係	資金貸付事業 低所得者、障がい者及び高齢者に対し生活に必要な資金貸付と相談支援の実施 ① 生活福祉資金貸付事業 (岩手県社協受託事業) ② たすけあい更生資金貸付事業 (自主事業)	生活福祉資金貸付事業 【予算】 3,544 千円 たすけあい更生資金貸付事業 【予算】 300 千円 ア 専任の相談員 1 名の配置 (ア) 相談受付と関係機関との連携 (イ) 滞納世帯への償還面接指導 (ウ) 償還遅延・滞納世帯への指導 イ 生活福祉資金貸付調査委員会・たすけあい更生資金貸付運営委員会開催 (適宜) ウ たすけあい更生資金貸付事業の貸付要件見直し検討

(2) 権利擁護と福祉サービスの利用支援		
権利擁護関係	① 釜石・遠野地域成年後見センター遠野サテライトの運営	【予算】 4,505 千円 ア 専任職員 1 名の配置 イ 制度の周知 ウ 市民後見人の育成
	② 成年後見制度法人後見事業（自主事業） 認知症や精神障がい、知的障がいなど判断能力が困難な人の 産管理、身上監護	ア 新規相談対応（随時） イ 受任事務の実施 (ア) 面接による本人状況確認（月 1 回） (イ) 財産管理（適宜） (ウ) 家庭裁判所との連携と定期報告 (エ) 運営委員会の開催（適宜）
	③ 日常生活自立支援事業（釜石基幹社協への協力） 福祉サービスの利用手続きの援助や代行、日常的金銭管理などを 釜石基幹社協と連携し実施	ア 相談対応（随時） イ 利用者支援の実施
	④ 障がい者不利益取扱い相談窓口 設置運営事業	地域福祉課に相談窓口を設置
(3) 民生児童委員との連携		
民生児童委員活動との連携	① 民生委員と連携を強化し地域福祉を推進	ア 会長・副会長連絡会への参加（事務局職員）月 1 回 イ 地区民協定例会への参加（在介・丸ごと相談員）月 1 回 ウ 広域社協事業（研修会等）の実施年 1 回
(4) 災害支援と防災への取組み		
指定避難所の運営	① 遠野市との協定に基づき、要請により指定福祉施設を開設	ア 指定福祉施設 4 ヶ所 (ア) ふれあいホーム葉兼刈 (イ) ふれあいホーム上郷 (ウ) ふれあいホーム小友 (エ) ふれあいホーム付馬牛
災害ボランティア活動の推進	① 災害発生時に対応できる内 体制の整備と、大規模災害発災 備えた広域での連携体制の確立	ア 災害ボランティアセンター開設運営 イ 災害時相互協定に基づく相互支援の実施（県内広域社協・大口町社協） ウ 必要物品・資機材の計画的整備
(5) 福祉課題の調査研究		
農福連携の調査研究	地域共生社会「福祉でとおのづくり」の実現にむけた農業と福祉の 連携 ① 就労としての可能性を調査検証 ② 農作業を通し交流や生きがいづくりの効果を検証 ③ 収穫物加工や販売の可能性研究	【予算】 100 千円 ア 就労や就労体験の場拡大 (ア) 無料職業紹介事業（最賃確保） (イ) 農作業体験（有償ボランティア） イ ふれあい農園の継続 (ア) ボランティア募集と連携 (イ) 収穫物の有効活用 ウ ほうき草栽培と「マイほうき作り講座」の実施

日常生活用具貸与事業	要援護高齢者及び障がい者、生活困窮者等の日常生活の便宜を図るため日常生活用具を貸与	【予算】40千円 ア チャイルドシートの貸出廃止の検討 イ 車椅子貸出 (貸出期間10日以内：無料) ウ 生活困窮世帯等への貸出用具購入 (カセットコンロ、暖房器具等)
------------	---	---

2-2 市民の福祉活動の振興

事業名	事業概要	達成目標
(1) ボランティア活動の推進と拠点の充実		
ボランティア活動の推進と拠点の充実	① ボランティア活動センター ボランティアニーズの把握やマッチング、福祉教育や必要とされるボランティア育成等の実施	ア ボランティアニーズのマッチング イ 福祉教育（ボランティア体験塾・キャップハンディ体験の実施） ウ 生活支援コーディネーター等との連携による地域課題の把握と資源開発 エ ボランティア育成講座の開催 オ ボラ連絡協議会の運営支援 カ ボラ個人・団体の活動支援
	② 市民交流サロン「ちょボラ」運営地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業（国庫補助事業）を活用	【予算】5,702千円 ア 会議室・展示コーナー・事務機器の貸出（通年） イ 交流サロンとしての活用（通年） ウ 若者フリースペースの実施（週1回） エ コミュニティ食堂（月1回） オ 被災者の居場所づくり（通年） カ 「ちょボラ」のあり方についての見直し検討
(2) 情報発信の強化		
情報発信	① 福祉の話題、諸事業等の情報を広く市民に提供	ア 福祉だよりの発行 年6回奇数月第3木曜日 イ ホームページの運営（随時）
(3) 高齢者福祉の向上		
生きがい活動支援通所事業（市受託事業）	① 高齢者の生きがい支援、社会参加の促進による、社会的孤立感の解消、自立支援の助長及び要支援や要介護状態への予防	【予算】25,120千円 ア 実施場所 市内コミュニティセンター18ヶ所 地区センター3ヶ所 イ 総合事業の集いの場設置を模索 住民主体のサロン等との連携
高齢者等の生活支援事業（市受託事業・自主事業）	① 配食サービス事業 ア 「食」の自立支援（市受託） イ 在宅支援食事サービス事業（自主） ② 福祉有償運送事業 ア 外出支援サービス（市受託） イ 移送サービス（自主） ウ 利用料金の改正	【予算】8,023千円 【予算】1,760千円 【予算】3,911千円 【予算】1,800千円

家族介護者支援 対策事業	① 家族介護者教室開催事業（市受託） ② 家族介護者交流事業（市受託）	ア 認知症予防を中心とした研修を開催 【予算】280千円 イ 日帰り型 40名 【予算】540千円
ふれあい・いき いきサロン支援 助成事業（市補助・共同募金配分事業）	① 高齢者の閉じこもり防止、介護予防、交流の場としてそれぞれの地域で開催するふれあいいきいきサロンを支援	【予算】2,623千円 ア サロン運営の活動費助成 イ 支部社協実施4地区（遠野・綾織・土淵・青笹）の利用者送迎支援実施 ウ 笛吹の園（青笹）へ調理員派遣 エ サロンへの運動指導員派遣 オ サロン交流会の開催 カ 新規サロンの立上げ支援 キ 総合事業「集いの場」への移行検討
（4）障がい者福祉の充実		
障がい者福祉の 充実	1 遠野市地域活動支援センター「カムカム」（Ⅲ型）の設置運営（遠野市補助事業）	【予算】10,912千円 ア 「ちょボラ」内に設置運営 イ フリースペース開所（火曜～日曜） ウ プログラム活動の計画実施 （ア）地域交流促進、季節行事、学習、体験等 （ウ）生産活動・就労準備の支援 エ 生活に係る基本的な相談支援実施 オ 障がい者の福祉に必要な資源の開発 カ 運営の見直し検討
	2 在宅障がい者交流事業（自主事業）	【予算】373千円 障がい当事者・家族会、関係機関団体・ボランティア等と協力し行事を実施 ア 日帰り旅行 年1回 イ 成人を祝う会 年1回 ウ ふれあい乗馬 月1回 （5月～11月）

3 在宅福祉事業

3-1 高齢者支援と高齢者を支える人づくり

事業名	事業概要	時期等	達成目標
（1）認知症支援事業 ＝継続＝			
認知症支援事業	「認知症になっても自由に安心して外出できる町に」を目指す。 ① 「隣組単位」での認知症の理解推進 ア 生活支援コーディネーター主導で、隣組単位のケア会議を開催。（地域の「理解の浸透」「見守りの“目”の拡充」） ② SOS ネットワーク検索模擬訓練 ア 法人としての役割を果たすべく、SOS ネットワークの組織団体として、行方不明者の検索模擬訓練	継続 ① 随時 ② 年1回	

	を実施 (事務局の搜索本部体制、緊急連絡 網活用による職員招集等…)		
(2) 奨学金返済助成事業			
奨学金返済助 成事業	① 新卒者の雇用促進、現所属職員の 離職防止 ア 助成内容 (ア) 助成率 1/2(年間総返済額) (イ) 助成上限 96,000 円/人 ※遠野市奨学金返済支援制度 の 2/3 の額とする。(144,000 円) (ウ) 助成期間 最大 5 年	採用時、随時	【予算】 670 千円
(3) 人材確保・人材育成			
人材確保対策	① 各種学校訪問 ② ホームページ活用による情報発信 ③ 福祉の仕事(社協)の魅力発信 (ア) 中高生を対象とした P R 活動 (イ) 遠野ケアイノベーション会議開 催事業への協力	① 通年 ② 通年 ③ 通年	
人材育成	① コンプライアンスの徹底 ア コンプライアンス自己評価シー トを活用した自己診断及び関係法 令遵守への理解	4 月	
職員研修の充 実	① 職員研修計画に基づき、職員研修 の実施による資質向上 ② 介護福祉士、社会福祉士、社会福 祉主事、介護支援専門員等資格取得 の奨励。介護支援専門員については 受験対策のフォロー 介護初任者研修、介護実務者研修 の受講	① 全体研修 2 回/年 通年	【予算】 400 千円 【予算】 500 千円 介護福祉士 3 名 社会福祉主事資格 3 名 介護支援専門員 8 名 実務者研修修了 1 名 初任者研修修了 2 名

3-2 介護保険事業の基盤の強化

事業名	事業概要	時期等	達成目標
(1) 介護保険事業の経営基盤強化の取組み			
介護保険事業 所の収支の適 正化	① 持続可能な適正運営 各拠点毎、実情に合わせた適正規 模の事業所運営の検討 ふれあいホーム上郷営業日短縮 ② 介護保険法改正対応 令和 3 年度の制度改正、報酬改定 の情報収集 ③ 経費削減の継続 事業費及び事務費の削減の継続。 公用車の効率的使用 ④ 障がい福祉サービスの継続 共生型サービスを目指し通所介護 事業所 4 ヶ所、訪問介護事業所の障 害サービス提供の継続	通年 通年 通年 通年	

	⑤ 医療保健サービス 訪問看護ステーションでの医療 保健サービスの提供の継続		
(2) 介護保険事業の活動基盤等強化の取組み			
組織体制の強化、介護職員の処遇改善	① 専門職種の確保・配置 ア 配置基準の遵守 イ 配置基準を踏まえた事業所間の連携（兼務体制） ウ 専門職の離職防止 ② 誤薬等の介護事故防止対策の徹底 ア ヒヤリハット事例を教訓とした事故対策防止 イ 事故種別をインデックス化し、事故分析を強化 ③ 感染症対策の強化及び必要物品の備蓄及び基準に沿ったマニュアルの整備 ④ 介護職員処遇改善加算 ア 介護職員の処遇改善 イ 介護職員処遇改善加算を継続取得 ⑤ 年次有給休暇の確実な取得	通年	【予算】 ③ 100 千円 ④ 介護職員処遇改善加算Ⅰを継続取得 【目標】 26,482 千円以上
岩手中部地域医療情報ネットワークシステム	「いわて中部ネット」 ICTを有効活用し、地域に点在する利用者の情報を一元的に見ること で、切れ目のない医療・介護の情報連携の推進	通年	【予算】 108 千円 ・居宅3事業所 72 千円 ・訪問看護 36 千円
施設整備の修繕・更新等	協定に基づく、指定管理施設の適切な運営。大規模修繕は遠野市が、小規模修繕は社協で対応。 ① ふれあいホーム薬研淵 ア 消毒保管機更新 イ 玄関雨漏り修繕（遠野市対応） ② ふれあいホーム小友 避難スロープ設置 ③ ふれあいホーム附馬牛 ウッドデッキ補修 ④ ふれあいホーム上郷 入浴リフト機械更新		【予算】 ① 525 千円 ② 53 千円 ③ 276 千円 ④ 遠野市対応
社協カレンダー配布	年度カレンダーの作成。介護保険事業所利用者等へ配布し、利用者の利便性の向上	通年	750 冊作成 【予算】 350 千円
低所得者利用料軽減支援	市が認定した低所得者を対象として介護報酬自己負担金 10%から	通年	【予算】 3,730 千円

	5.5%に軽減		
--	---------	--	--

3-3 介護保険事業所関係

事業名	経営目標	達成目標
(1) 居宅介護支援事業所		
居宅介護支援事業所とおの	【経営目標】 ① 特定事業所加算Ⅰの継続取得 ② 関係機関、医療機関等と連携を図り、適切な入退院等の調整 ③ 1人当たりの担当平均件数、要介護31件、要支援6件（管理者：要介護26件、要支援5件） 【処遇目標】 ① 多様化した世帯全体の課題に対して、関係機関と連携し、支援体制を構築 ② 包括支援センター、他法人等との協働。ケアマネジメントの質の向上 ③ 地域の福祉課題等の把握、関係機関へ情報提供。福祉でとおのづくりへ参画	年間目標金額： 介護保険 30,000 千円 総合事業 1,623 千円 給付件数（月平均）： 介護保険 150 件 介護予防 15 件 総合事業 14 件
居宅介護支援事業所上郷	【経営目標】 ① 特定事業所加算Ⅱの継続取得 ② 医療連携を密に行い、より高い加算を取得 ③ 積極的な新規の受け入れ。目標給付件数・給付金額を達成 【処遇目標】 ① 給付につながらない相談であっても快く受け、利用者、家族が安心して頂ける対応を行う ② 各種会議や研修に参加し、地域、医療、関係機関の情報収集と連携 ③ 相談援助技術の向上を目指し、積極的な研修の参加	年間目標金額： 介護保険 25,330 千円 総合事業 2,125 千円 給付件数（月平均）： 介護保険 120 件 介護予防 16 件 総合事業 24 件
居宅介護支援事業所宮守	【経営目標】 ① 特定事業所加算Ⅲの継続を取得 ② 関係機関との連携を行い加算を取得 ③ 目標件数、金額の達成に向けた積極的な新規の受け入れ 【処遇目標】 ① 自宅で安心して過ごせるよう、関係機関との連携を強化 ② 不足しているサービスや資源開発の推進 ③ 研修会参加による事業所全体の質の向上	年間目標金額： 介護保険 17,019 千円 総合事業 870 千円 給付件数（月平均）： 介護保険 88 件 介護予防 3 件 総合事業 12 件
(2) 訪問介護事業所		
ヘルパーステーション薬研淵	① 訪問介護 【経営目標】 ア 新規利用者の積極的受け入れ イ 経営意識を向上、経費の削減 ウ 月間、年間売り上げの目標値を達成 【処遇目標】 ア 業務の質の向上と迅速な対応 イ 訪問介護サービスの業務の理解と専門性の向上	年間目標金額： 介護保険 41,295 千円 総合事業 6,609 千円 自立支援 4,080 千円 延利用人数（年）： 介護保険 9,180 人 総合事業 1,860 人 自立支援 1,372 人

	② 訪問入浴 【経営目標】 ア 重度障がいの方にも安心して入浴を提供 イ 安心と安全を心掛けサービスを提供 【処遇目標】 ア 心身共にリラックスできる満足した入浴の提供 イ 事故のないようにサービス提供 ウ 心のこもった挨拶と言葉かけの励行	年間目標金額： 介護保険 5,820 千円 自立支援 1,200 千円 延利用人数（年）： 介護保険 432 人 自立支援 145 人
（３）訪問看護事業所		
訪問看護ステーションとおの	【経営目標】 ① 看護師、リハビリとともに職員体制の充実 ② 研修に参加し、スキルアップを図り、多様なニーズに対応 ③ 介護保険、医療保険ともに目標金額の達成 【処遇目標】 ① 医師、事業者間との連携に努め、状態の変化に早期に気づき判断し、迅速に対応 ② サービス内容の均一化、安心・安全なケア提供 ③ 職員一人ひとりが自己の健康、体調管理に努める	年間目標金額： （看護+リハビリ） 介護保険 30,518 千円 介護予防 4,971 千円 医療保険 3,412 千円 延利用人数（年）： （看護） 介護保険 1,729 人 介護予防 103 人 医療保険 283 人 延利用人数（年）： （リハビリ） 介護保険 2,463 人 介護予防 768 人 医療保険 262 人
（４）通所介護事業所		
ふれあいホーム薬研淵	【経営目標】 ① 新規利用、臨時利用に柔軟に対応 ② 個別機能訓練はスタッフ全体で関わり、質の向上を目指す ③ 口腔機能向上の重要性を共通認識し、取り組みを継続 ④ 各種研修の積極的に参加し、自己研鑽に努める 【処遇目標】 ① 気持ち良い挨拶と安心できる送迎の実践 ② 利用者の個性を尊重し、快い言葉使いによるサービスの提供 ③ 利用者及び関係機関との密接な連携 ④ 季節感と彩ある食事提供	年間目標金額： 介護保険 90,265 千円 総合事業 6,960 千円 自立支援 1,397 千円 延利用人数（年）： 介護保険 9,780 人 総合事業 1,560 人 自立支援 204 人
ふれあいホーム小友	【経営目標】 ① 新規利用者および臨時利用の積極的な受け入れ ② 研修会への積極的な参加による職員個々のスキル向上 ③ 地域行事へ参加し、住民のニーズの把握、及び課題解決に向けた取り組みの実践 【処遇目標】 ① 安心、安全な送迎と車両事故ゼロを目指す	年間目標金額： 介護保険 45,800 千円 総合事業 5,178 千円 延利用人数（年）： 介護保険 5,410 人 総合事業 1,240 人

	② 個々に合わせたレク活動の提供 ③ 季節感ある施設の雰囲気作り、色彩のある食事 供 ④ 全職員が資格取得を目指す	
ふれあいホーム附馬牛	【経営目標】 ① 新規利用者の獲得と臨時利用の積極的な受入れ ② 外部研修、自主研修による職員スキルの底上げ ③ 地域づくりへの参加及び地域貢献 【処遇目標】 ① 利用者の自立を目指した、寄り添い型のサービス提供 ② 家族負担の軽減、安心して利用できる環境整備 ③ 利用者個々を尊重した丁寧な接遇	年間目標金額： 介護保険 38,258 千円 総合事業 2,904 千円 延利用人数（年）： 介護保険 4,512 人 総合事業 936 人
ふれあいホーム上郷	【経営目標】 ① 新規利用者の獲得と臨時利用者の柔軟な受け入れ ② 積極的に研修会へ参加し、職員の質の向上や、資格取得を目指す ③ 地域のニーズ把握や課題を抽出し、利用者の掘り起こしを目指す 【処遇目標】 ① 利用者を尊重し、丁寧な言葉使いで対応 ② 個々が活動できるレクリエーションや行事を提供 ③ 安心、安全な送迎及び介護のサービスを提供	年間目標金額： 介護保険 68,300 千円 総合事業 7,637 千円 延利用人数（年）： 介護保険 7,960 人 総合事業 1,580 人
（５）短期入所生活介護事業所		
ショートステイ上郷	【経営目標】 ① 新規利用者の積極的な受け入れ ② 稼働率維持のため、キャンセル発生時のロスを最小限にとどめる対応 ③ 思いやりを持ち、ご利用者様の最善を考えたサービス提供 【処遇目標】 ① 利用者への丁寧な対応 ② 利用者、家族より信頼を得る対応 ③ 介護事故のないサービス対応	年間目標金額： 介護保険 69,800 千円 介護予防 1,640 千円 特定入所費 21,400 千円 延利用人数（年）： 介護保険 6,280 人 介護予防 71 人 1 日平均： 17.4 人 稼働率(月平均)：87%

IV 参考

令和2年度共同募金委員会関係事業計画

1 赤い羽根共同募金運動

- (1) 令和元年度の全体目標額は7,450千円。実績は7,186千円となり、目標達成率は96.5%となりました。
- (2) 令和2年度の目標額は、令和元年度の実績(7,186千円)の1%増とし7,258千円とします。また、各支部の実績に応じて令和3年度各支部に還元することとします。

2 歳末たすけあい募金運動

- (1) 令和元年度の全体目標額は2,790千円、実績は2,672千円となり、目標達成率95.8%となりました。
- (2) 令和元年度の激励金配分は、社協支部及び民生児童委員の協力により該当世帯200件に1,000千円が配分されました。
- (3) 令和2年度の目標額は、令和元年度の実績(2,672千円)の1%増とし2,699千円とします。

3 令和2年度共同募金配分金事業(令和元年度共同募金実績に基づく)

岩手県共同募金会が定める「赤い羽根アクションプランいわて」(2019～2023)の基本方針の安全で安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組む住民を支援するとともに、その活動資金は住民の寄付により集まるという「助成と寄付の循環」の仕組みを目指します。従来の社協の地域福祉事業と各団体への助成事業を実施します。

4 共同募金配分金事業内訳

区 分		内 容		
共同募金配分金		6,981千円（うち一般配5,419千円、歳末たすけあい配分金1,562千円）		
内 訳	事 業 菜		予算額(千円)	
			事業総額	うち配分金
	配分金事業	福祉バザー開催事業	117	117
		心配ごと相談運営事業	240	240
		広報・調査活動事業	695	695
		ボランティア活動拠点支援事業	5,702	846
		一人暮らし高齢者交流会	720	720
		ふれあいいきいきサロン事業	2,623	1,653
		ふれあいホーム利用者送迎支援事業	660	660
		障がい者等福祉団体運営	205	205
		（うち障がい者福祉団体助成）	(165)	(165)
		（うち母子福祉団体助成）	(40)	(40)
		こどもまつり助成事業	50	50
		民生児童委員活動助成	442	442
		支部社協活動助成事業	1,053	1,053
		一般公募団体助成	300	300
		小 計		12,807
		事業総額	うち募金	
募金事業	歳末たすけあい配分金事業(激励金)		1,600	1,600
合 計		14,407	8,581	